

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

オリックス株式会社（証券コード:8591）

【据置】

長期発行体格付	AA-
格付の見通し	安定的
債券格付	AA-

■格付事由

- リースを起点に自動車、船舶・航空機、環境エネルギー、コンセッション、生命保険、銀行、資産運用などモノと金融に係る多様なサービスを展開している。格付には、多角化された収益基盤、良好な収益力、株主資本の厚み、保守的な財務運営方針などが反映されている。事業ポートフォリオの分散、ファイナンス分野におけるサービス収入の捕捉や非金融事業の拡大が進んでおり、収益基盤の強化が図られている。M&Aを含めた事業・投資分野への積極投資によって、一段の利益成長を目指しており、相応のリスクテイクが続くものの、ポートフォリオの分散や資本の蓄積などの効果によってリスクは一定の範囲に抑制されるとJCRではみている。
- 18/3期の当期純利益は3,131億円となり、当社が15年に公表した18/3期の経営目標3,000億円を達成、19/3期第1四半期の利益も高水準であり、利益拡大のトレンドは続いている。国内の競合環境は厳しく、超低金利環境が継続する中、利回りへの低下圧力が続いているが、サービス収入の捕捉、非金融事業の拡大、買収により厚みの増した収益基盤がこれを相殺している。資産の入れ替えなどに伴うキャピタルゲインが利益水準を押し上げている一方、メンテナンスリース事業やリテール事業、環境エネルギー、施設運営、不動産管理、海外のアセットマネジメントなどからの安定的な収益も厚みを増している。当社では、中期的な方向性として19/3期からの3年間の当期純利益年間成長率を4~8%とする経営目標を掲げており、比較的高い利益成長を継続するために、積極投資によって事業と投資のポートフォリオを拡大していくとみられる。18年8月には世界第3位の航空機リース会社Avolon Holdings Limitedの発行済株式の30%を取得することを公表し、航空機リース事業のスケールアップを図っていることも、こうした成長戦略の一環とみられる。足元では貸倒や減損のコストも抑制されているなど、資産の質に問題はみられない。大幅な経済変動がなければ、セグメント利益の合計で3,000億円から4,000億円台の良好な収益力が維持されよう。
- 19/3期第1四半期末の株主資本は2兆7,122億円と、利益蓄積などにより増加基調にあり、株主資本比率は23.9%と高い水準を確保している。DERは2.1倍、調達から預金を除いた調整後DERは1.5倍となり、調整後DERは17/3期末から0.2ポイント改善した。近年は自己株取得を含め株主還元をやや強めているものの、財務レバレッジは保守的な水準であり、リスク対比でみた資本の充実度も良好な水準にある。長期比率を90%超に維持しているほか、手元流動性も高い水準が保たれているなど、資金調達の安定性に特段の問題はみられない。

(担当) 加藤 厚・杉浦 輝一

■格付対象

発行体：オリックス株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 139 回無担保社債	100 億円	2010 年 8 月 26 日	2019 年 8 月 26 日	2.20%	AA-
第 142 回無担保社債	100 億円	2010 年 11 月 1 日	2020 年 10 月 30 日	2.00%	AA-

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2018 年 9 月 27 日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：加藤 厚
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014 年 1 月 6 日) として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014 年 11 月 7 日)、「リース」(2013 年 7 月 1 日) として掲載している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) オリックス株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官 (格付) 第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル